2026 年 3 月期 第 2 四半期 決算説明会 質疑応答の主な内容

1. 日本事業の通期業績予想の下期予想が期初計画比で下振れになっている理由は

- 米国の関税率変更の影響で上期に発生した駆け込み需要の反動減を下期に想定しているため。関税率の決定後に、マニュファクチャリング市場のお客さまを中心に生産体制の見直しがされている
- 当社の営業担当者からも、お客さまが新規の設備投資の様子見をしているとの報告を受けており、通常の季節性とは異なる動きを見込む
- 研究開発費など一部の販管費の執行が後ろ倒しになり、下期に偏重していることも影響

2. プライマリー専業の欧州（ロシア）の現況と競争環境が激しくなっている背景は

- 競争環境は想定以上に厳しくなっている
- ロシアは冷夏であったため、当社の高付加価値品である飲料製品向け受注が芳しくなかった
- 物品税引き上げによる駆け込み需要とその後の反動減からの回復は、下期からの回復を見込む

3. プライマリー専業の欧州（ロシア）の FY26 の見通しは

- FY26 業績計画は申し上げられないが、FY26 も現状の競争環境が継続することを見込む
- 利益率に関して、FY22-24 のように大きく上げることは難しい。一方で高付加価値品に注力すること、インフレによる人件費などコスト増加を適切に販売価格に反映することで、現状の利益率（7%）よりも上をめざす
- FY25 通期決算発表などで定量的な見通しを発表する

4. 海外プライマリー専業とベース事業のシナジーが発現するタイミングは

- グループ全体の業績影響がある規模のシナジーが発現するタイミングは、あと数年を要すると見込んでいる
- 発現タイミングを早めるべく、営業体制の変更、南米などプライマリー専業とベース事業のグループ会社がある国で両方を合わせた提案をお客さまに行っている

5. 日本事業が前四半期比で売上高の増収幅（+24 億円）に対して、営業利益の増加幅（+2 億円）が小さい要因は

- ロジスティクス市場の大口戦略商談による影響。本商談は相対的に利益率が低く、商品ミックスが悪化
- 新 IT システムの稼働による減価償却費など費用の増加

6. 日本事業の販管費執行の計画比での進捗は

- 上期：研究開発費など一部費用の期ズレにより計画以下の進捗（費用減）
- 通期：計画線
- 案件ごとに今期への業績に貢献するものかどうか精査し、そうでないものは執行を取りやめている

7. 2025 年 11 月 10 日のお知らせ「海外グループ会社における情報漏えいの可能性について」の説明をして欲しい

- 当社は、海外グループ会社が利用するクラウドサービス環境でサイバー攻撃による情報漏えいの可能性があるとのお知らせを 2025 年 11 月 10 日に当社ホームページへ掲載した
- 攻撃は Oracle E-Business Suite のゼロデイ脆弱性（開発者が未発見のセキュリティ欠陥）を悪用したもので、2025 年 10 月 12 日にサービスプロバイダーから、発生の報告を受けた
- 2025 年 7 月に攻撃準備が確認され、8 月に初回侵入が発生していた
- 脆弱性は 2025 年 10 月 5～6 日に緊急パッチ適用済み。攻撃は終了し、システムは正常稼働している
- 影響を受けた可能性のある範囲は米国、シンガポール、マレーシア、欧州（ドイツ、イタリア、オランダ、スペイン、トルコ、ポーランド）、英国のグループ会社で、日本はオンプレミス環境のため影響はなし
- 再発防止策と監視強化を実施して、海外子会社の関係当局に報告済みである
- 関係者への個別連絡と専用窓口設置して、引き続き対応中である。詳細は「海外グループ会社における情報漏えいの可能性について」に掲載している
- 本件によりご不便をおかけし、ご心配をおかけしましたことをお詫び申し上げる。今後、セキュリティ対策の一層の強化に努め、再発防止の取り組みを実行する

8. プライマリー専業を今後どのように伸ばすか

- 地域：プライマリーラベルは消費材に使われるので、人口ボーナスのある国（例：インド・インドネシア・ブラジル）
- 市場：ヘルスケア領域のパッケージ高付加価値品が出る可能性がある市場
- シナジー：可変情報（ベース事業）とのシナジーを実現できること。今後、分野によってはラベルの特定部に可変情報を入れることがガイドライン化される動きがあり、新規需要を捕捉していく
- 投資計画などの詳細は 12 月の中計アップデートで説明する

（以上）